

# 平成27年6月環境経済観測調査（近畿版）

## 概況

環境省近畿地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の調査結果を活用し、今般、平成27年6月の近畿地域に本社を持つ企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

- ① 近畿地域の企業が有望と考える環境ビジネスは、現状では、全国調査の結果と同様、省エネルギー自動車を挙げる割合が最も高く、先行きにかけては、再生可能エネルギー（太陽光発電を除く）や、その他の地球温暖化ビジネス等の地球温暖化対策関係が有望とみられている。
- ② 近畿地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は11.4%となり、本項目への回答企業612社のうち70社が新規環境ビジネスについて実施の意向を示した。具体的には、全国調査の結果と同様、再生可能エネルギー（太陽光発電を除く）及びスマートグリッド等のエネルギー関連産業を挙げる企業の割合が最も多かった。
- ③ 近畿で環境ビジネスを実施中の企業における、現在の環境ビジネス業況DIは前回調査から下降した（前回23、今回14）が、全ビジネスの業況DI（11）を上回り、一定の好況感を示した。ただし、先行きにかけては全国調査と同様、近畿地域でも横ばい傾向となった。環境ビジネスの4大項目別に見ると、環境汚染防止分野では先行きは上昇傾向にあり、10年先に向け有望とみられている（現在1、10年先17）。
- ④ 「国内需給」、「提供価格」、「研究開発費」、「人員体制」、「資金繰り」及び「海外販路」の各項目において、近畿地域の企業における環境ビジネスDIは全ビジネスのDIを上回り、「設備規模」は同値、「海外需給」では下回った。

1 調査の概要

2 調査結果の概要

参考 調査票

平成27年8月28日

環境省 近畿地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 近畿地方環境事務所 環境対策課

TEL : 06-4792-0703

## 1 調査の概要

### (1) 調査の目的

本調査は、産業全体における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況について構造的な調査を継続的に実施してそれらの動向を把握し、環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。

なお、本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査である。

### (2) 調査期間

平成27年6月1日（月）～平成27年7月13日（月）

基準時点は回答時点

### (3) 調査対象

全国の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された1,822社。有効回答数729社、有効回答率40.0%。

（全国では、11,631社、有効回答数4,927社、有効回答率42.4%）

### (4) 抽出方法

業種（22区分）と企業規模（資本金3区分；中小企業（2,000万円以上1億円未満）、中堅企業（1億円以上10億円未満）、大企業（10億円以上））により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については、等確率系統抽出により抽出を行った。

### (5) 調査項目（調査票は別掲）

問1 (1) 我が国の環境ビジネス全体の業況（現在、半年先、10年先）

(2) 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス分野（現在、半年先、10年先）

問2 回答企業のビジネス全体の業況等（現在、半年先、10年先）

①業況、①－②業況の判断要因、②業界の国内需給、③提供価格、④研究開発費、⑤設備規模、⑥人員体制、⑦資金繰り（現在のみ回答）、⑧業界の海外需給（海外向け事業を実施している場合）、⑨海外販路拡大の意向（海外向け事業を実施していない場合）

問3 実施している環境ビジネスの有無

問3－1 実施している環境ビジネス（最大3つ）とその業況等（現在、半年先、10年先）

※質問事項は問2の①～⑨と同様

問4 実施したい環境ビジネスの有無、実施したい環境ビジネスの時期と（最大3つ、実施したい理由、実施したい時期と場所）、実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

### (6) 環境ビジネス分類

環境ビジネスの範囲については、下記4大項目、34小項目からなる分類（平成23年6月改定）を用いた。

A 環境汚染防止（12小項目）、 B 地球温暖化対策（11小項目）

C 廃棄物処理・資源有効利用（8小項目）、 D 自然環境保全（3小項目）

(7) 調査の方法

郵送・FAX回答方式、オンライン回答方式、電子メールによる回答方式を併用した。

(8) 集計方法等

主業、企業規模、環境ビジネス等の別に単純集計を行った（母集団推計は行っていない）。

業況等の判断項目においては、下記によりDI（ディフュージョン・インデックス）を算出した。

$$\text{DI（\%ポイント）} = \text{第1選択肢の回答社数構成比（\%）} - \text{第3選択肢の回答社数構成比（\%）}$$

(9) \*\*\*表示について

回答数10未満については、\*\*\*と表示している。

## 2 調査結果の概要

### (1) 我が国の環境ビジネス（近畿）

#### ① 我が国の環境ビジネス全体の業況

現在、半年先、10年先の各時点における環境ビジネスの業況について、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の選択肢から回答を求め、近畿地域と全国の集計結果とを比較整理した。

なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

表1 我が国の環境ビジネスの業況

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
近畿全体	24	25	43
〈前回調査〉	〈19〉	〈17〉	〈37〉
全国版	(26)	(25)	(41)
大企業	32	30	53
全国版	(30)	(31)	(51)
中堅企業	26	28	40
全国版	(29)	(29)	(42)
中小企業	17	19	36
全国版	(19)	(19)	(31)
製造業	26	27	41
全国版	(27)	(28)	(43)
非製造業	24	23	45
全国版	(25)	(24)	(40)

(注1) 〈前回調査〉には平成26年12月調査の公表値を記載。以下同じ。

(注2) ()内は全国値

- 表1において、DIは近畿・全国ともいずれの項目でも全てプラスであり、我が国の環境ビジネスの業況について、「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数を上回った。特に、企業規模が大きいほど、その傾向が顕著であった。
- 大企業は、半年後の環境ビジネス業況は緩やかに下降するものの、10年先では「良い」と考える企業の割合が大きい。また、製造業・非製造業を問わず半年後の環境ビジネスの業況は横ばいであるが、10年先では「良い」と考える企業の割合が大きい。
- 近畿地域全体では、現在のDIは、前回調査と比較して上昇傾向である。

② 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国の環境ビジネスにおいて、現在発展していると考えられる環境ビジネス及び今後（半年先、10年先）発展が期待できると考える環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2-1 近畿地域の民間企業が現在我が国で発展していると考えられる環境ビジネス 上位5業種

近畿版		%	全国版		%
1	省エネルギー自動車	28.5 (26.8)	1	省エネルギー自動車	26.8
2	大気汚染防止用装置・施設	16.2 (17.4)	2	大気汚染防止用装置・施設	17.4
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	12.3 (10.7)	3	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.7
4	下水、排水処理用装置・施設	10.2 (9.7)	4	再生可能エネルギー	9.8
5	再生可能エネルギー	7.1 (9.8)	5	下水、排水処理用装置・施設	9.7

(注1) ()内は全国値

(注2) 再生可能エネルギー = 風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等。以下同じ。

表2-2 近畿地域の民間企業が今後我が国で発展すると考える環境ビジネス 上位5業種

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	28.5 (26.8)	1	省エネルギー自動車	26.1 (26.4)	1	再生可能エネルギー	29.5 (28.2)
2	大気汚染防止用装置・施設	16.2 (17.4)	2	再生可能エネルギー	12.7 (14.1)	2	省エネルギー自動車	13.6 (14.4)
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	12.3 (10.7)	3	大気汚染防止用装置・施設	8.9 (10.7)	3	その他の地球温暖化対策ビジネス	6.1 (6.0)
4	下水、排水処理用装置・施設	10.2 (9.7)	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	8.2 (6.8)	4	スマートグリッド	5.6 (4.0)
5	再生可能エネルギー	7.1 (9.8)	5	下水、排水処理用装置・施設	7.5 (6.0)	5	大気汚染防止用装置・施設	4.9 (6.5)
						5	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	4.9 (3.2)

(注1) ()内は全国値

(注2) 再生可能エネルギー = 燃料電池/高性能ボイラー/ガスコージェネ/エコドライブ関連機器/モーダルシフト等。以下同じ。

- 近畿地域の民間企業が現在我が国で発展していると考えられる環境ビジネスは、全国と同様「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高かった。
- 「再生可能エネルギー」(注：太陽光発電を除く。以下同じ。)は、現時点で5位(7.1%)であるが、将来にかけて順位が上昇し、10年先では1位(29.5%)となった。これは全国でも同様である。
- 「その他の地球温暖化対策ビジネス」は、現時点で16位(0.6%)であったが、将来にかけて順位が上昇し、10年先では3位(6.1%)となった。

(2) 近畿地域の回答企業が実施している環境ビジネス

① 現在実施している環境ビジネス

現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでの複数回答を得た。

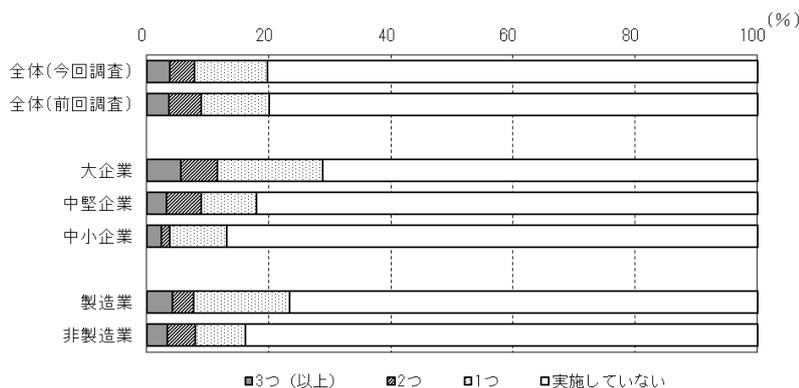
(a) 環境ビジネス実施状況

表3 近畿地域における環境ビジネスの実施の有無

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
近畿全体	729	19.8	3.7	4.1	11.9	80.2
〈前回調査〉	〈670〉	〈20.0〉	〈3.6〉	〈5.4〉	〈11.0〉	〈80.0〉
全国版	(4,923)	(19.9)	(3.5)	(3.9)	(12.5)	(80.1)
大企業	250	28.8	5.6	6.0	17.2	71.2
全国版	(1,672)	(26.8)	(6.0)	(5.3)	(15.5)	(73.2)
中堅企業	190	17.9	3.2	5.8	8.9	82.1
全国版	(1,468)	(17.4)	(2.2)	(4.0)	(11.2)	(82.6)
中小企業	289	13.1	2.4	1.4	9.3	86.9
全国版	(1,783)	(15.4)	(2.1)	(2.7)	(10.6)	(84.6)
製造業	363	23.4	4.1	3.6	15.7	76.6
全国版	(2,045)	(19.8)	(3.0)	(3.7)	(13.1)	(80.2)
非製造業	366	16.1	3.3	4.6	8.2	83.9
全国版	(2,878)	(19.9)	(3.8)	(4.1)	(12.0)	(80.1)

(注) ()内は全国値

図1 近畿地域における環境ビジネスの実施の有無



- 近畿地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は19.8%と、全国値とほぼ同程度であった。
- 企業規模で比較すると、企業規模が大きいほど、環境ビジネスを実施している割合が高くなった。
- 製造業と非製造業では、製造業（23.4%）が非製造業（16.1%）より、環境ビジネスを実施している割合が7.3%ポイント高い。また、全国と比較すると、非製造業では全国を下回るが（全国19.9%、近畿16.1%）、製造業では全国を上回った（全国19.8%、近畿23.4%）。

(b) 現在実施している環境ビジネス

表4-1 近畿地域の民間企業が実施している環境ビジネス 上位5業種

近畿版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	16.0 (22.4)	1	再生可能エネルギー	22.4
2	太陽光発電システム(関連機器製造)	13.2 (7.7)	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.2
3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.5 (12.2)	3	高効率給湯器	10.5
4	リサイクル素材	11.1 (8.0)	4	産業廃棄物処理	10.2
5	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	10.4 (4.8)	5	リサイクル素材	8.0

(注) () 内は全国値

表4-2 企業規模別に見た、近畿地域の民間企業が実施している環境ビジネスの業種 上位5業種

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	太陽光発電システム(関連機器製造)	16.7 (10.7)	1	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	17.6 (12.5)	1	再生可能エネルギー	26.3 (20.8)
2	再生可能エネルギー	12.5 (20.8)	2	高効率給湯器	14.7 (15.6)	2	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	15.8 (4.0)
2	省エネルギー建築	12.5 (8.5)	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	14.7 (9.8)	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.5 (11.3)
4	下水、排水処理用装置・施設	11.1 (9.2)	2	リサイクル素材	14.7 (7.8)	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	7.9 (3.3)
4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.1 (12.5)	5	再生可能エネルギー	11.8 (27.0)	4	産業廃棄物処理	7.9 (13.5)
4	リサイクル素材	11.1 (9.6)	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	11.8 (7.0)	4	リース、レンタル	7.9 (2.6)
			5	産業廃棄物処理	11.8 (9.4)	4	リサイクル素材	7.9 (5.5)

(注1) () 内は全国値

(注2) その他の環境汚染防止製品・装置・施設

= 大気汚染防止、下水排水処理、土壌・水質浄化、騒音・振動防止、環境分析等を除く環境汚染防止用装置・資材・施設 / 環境負荷低減及び省資源型製品(エコマーク製品等) / 放射性汚染対策製品。以下同じ。

表4-3 製造業/非製造業別にみた、近畿地域の民間企業が実施している環境ビジネスの業種上位5業種

製造業		%	非製造業		%
1	太陽光発電システム(関連機器製造)	16.5 (13.3)	1	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	20.3 (16.8)
2	再生可能エネルギー	15.3 (15.1)	2	再生可能エネルギー	16.9 (27.6)
3	リサイクル素材	14.1 (14.8)	3	高効率給湯器	15.3 (16.1)
4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	11.8 (8.9)	3	省エネルギー建築	15.3 (7.0)
5	蓄電池	9.4 (6.4)	5	産業廃棄物処理	11.9 (11.3)

(注) ()内は全国値

- 近畿地域の民間企業が現在実施している環境ビジネスは、「再生可能エネルギー」が最も多く、全国と同様となった。
- 「リサイクル素材」は、前回の調査では上位5業種外であったが、今回の調査では4位となった。
- 「産業廃棄物処理」は、前回の調査では5位であったが、今回の調査では7位(上位5業種外)となった。
- 企業規模別では、「太陽光発電システム(関連機器製造)」、「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」を挙げる企業が多い。中小企業では、「再生可能エネルギー」が前回調査で3位(10.3%)であったが、今回調査で1位(26.3%)と上昇した。
- 製造業と非製造業別では、製造業では「太陽光発電システム(関連機器製造)」、非製造業では「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」を挙げる企業の割合が最も多く、「再生可能エネルギー」は両業種とも多かった。

② 今後実施したいと考えている環境ビジネス

現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

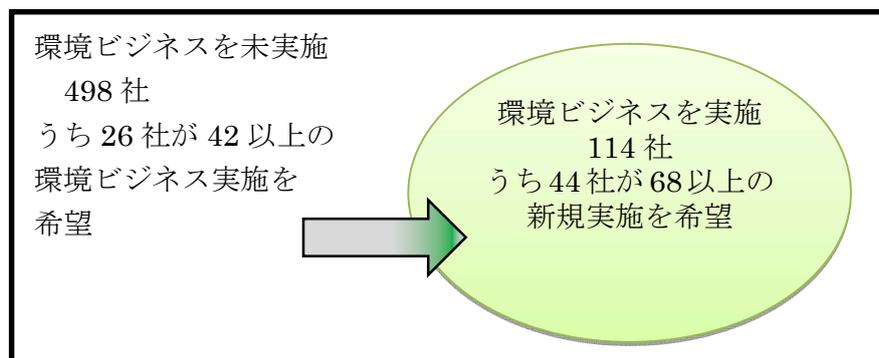
(a) 環境ビジネスの実施意向

表5 近畿地域における民間企業の環境ビジネスへの参入意向と業種数

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	612	11.4	2.1	2.3	7.0	50.7	37.9
〈前回調査〉	〈552〉	〈14.5〉	〈3.3〉	〈2.7〉	〈8.5〉	〈48.4〉	〈37.1〉
全国版	(3,999)	(10.4)	(1.9)	(2.2)	(6.3)	(50.9)	(38.7)
うち 環境ビジネス実施企業	114	38.6	7.0	7.0	24.6	24.6	36.8
うち 環境ビジネス未実施企業	498	5.2	1.0	1.2	3.0	56.6	38.2

(注) () 内は全国値

図2 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施意向



- 近畿地域の回答企業612社のうち、11.4%(70社)企業が、環境ビジネスを新規に実施する意向を示した。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業では、今後実施したいとする割合は前回より4.0%減少した(前回9.2%、今回5.2%)。既に実施している企業においては、38.6%の企業が新たな環境ビジネス分野への参入を希望していると回答した。
- 前回調査と比較すると、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は、全体で3.1%減少した。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス

表6-1 近畿地域における民間企業が今後実施したいと考えている環境ビジネス 上位5業種

近畿版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	20.0 (31.0)	1	再生可能エネルギー	31.0
2	スマートグリッド	15.7 (10.1)	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	10.8
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	11.4 (9.1)	3	スマートグリッド	10.1
3	省エネルギーコンサルティング等	11.4 (9.9)	4	省エネルギーコンサルティング等	9.9
5	リサイクル素材	10.0 (5.8)	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.1

(注) ()内は全国値

表6-2 企業規模別にみた、近畿地域の民間企業が今後実施したい環境ビジネスの業種上位5業種

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	スマートグリッド	28.6 (14.7)	1	太陽光発電システム(関連機器製造)	28.6 (16.3)	1	再生可能エネルギー	19.0 (28.6)
2	再生可能エネルギー	20.0 (32.1)	2	再生可能エネルギー	21.4 (32.6)	2	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	14.3 (8.6)
2	省エネルギーコンサルティング等	20.0 (13.2)	2	蓄電池	21.4 (8.1)	2	太陽光発電システム(関連機器製造)	14.3 (8.6)
4	リサイクル素材	14.3 (6.8)	4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	14.3 (4.7)	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	14.3 (9.3)
5	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	8.6 (6.3)	4	省エネルギー自動車	14.3 (8.1)	5	大気汚染防止用装置・施設	9.5 (7.1)
5	省エネルギー自動車	8.6 (5.8)	4	省エネルギー建築	14.3 (8.1)	5	環境分析、測定、監視用装置	9.5 (4.3)
			4	その他の地球温暖化対策ビジネス	14.3 (11.6)	5	廃棄物処理用装置・施設	9.5 (4.3)
						5	産業廃棄物処理	9.5 (6.4)
						5	リサイクル素材	9.5 (5.7)

(注) ()内は全国値

表 6 - 3 製造業／非製造業別にみた、近畿地域の民間企業が今後実施したい環境ビジネスの業種上位 5 業種

製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	18.2 (30.5)	1	再生可能エネルギー	21.6 (31.3)
1	リサイクル素材	18.2 (10.4)	2	スマートグリッド	16.2 (12.3)
3	スマートグリッド	15.2 (6.7)	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	13.5 (7.9)
4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	12.1 (9.8)	3	省エネルギーコンサルティング等	13.5 (13.9)
4	太陽光発電システム(関連機器製造)	12.1 (12.2)	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.8 (7.1)
			5	廃棄物処理用装置・施設	10.8 (4.0)

(注) () 内は全国値

- 近畿地域の回答企業が、今後、実施したいと考える環境ビジネスは、全国調査と同様、「再生可能エネルギー」を挙げる企業が多かった。
- 企業規模、製造業/非製造業の別にかかわらず、「再生可能エネルギー」ビジネスへの関心が高い。
- 前回調査で「持続可能な農林漁業、緑化」は企業規模別で大企業 3 位 (15.8%)、製造業／非製造業別で製造業 4 位 (7.7%)、非製造業 4 位 (12.2%) であったが、今回調査では上位 5 業種外 (大企業 14 位 (2.9%)、製造業 11 位 (3.0%)、非製造業 16 位 (2.7%)) となった。

(c) 今後環境ビジネスを実施したいと考えている場所

今後実施したいと考えている環境ビジネスについて、実施を予定している場所について回答を求めた。

表7 近畿地域の民間企業が今後環境ビジネスを実施したいと考えている場所

	近畿		(回答数、()内は全環境ビジネスにしめる割合)									
			実施予定地域									
	社数	回答割合	北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	海外	その他・不明	
回答企業合計(複数回答有)	58	-	1	-	6	2	38	3	-	2	6	
全環境ビジネス	74	(100%)	1	0	6	1	51	3	0	2	10	
A. 環境汚染防止	15	(20%)	1	-	1	1	8	1	-	-	3	
B. 地球温暖化対策	44	(59%)	-	-	5	-	32	2	-	-	5	
C. 廃棄物処理・資源有効利用	13	(18%)	-	-	-	-	10	-	-	1	2	
D. 自然環境保全	2	(3%)	-	-	-	-	1	-	-	1	-	
全環境ビジネス	74	(100%)	1	0	6	1	51	3	0	2	10	
B-1 再生可能エネルギー	8	(11%)	-	-	1	-	5	1	-	-	1	
B-2 太陽光発電システム(関連機器製造)	7	(9%)	-	-	-	-	6	1	-	-	-	
C-7 リサイクル素材	6	(8%)	-	-	-	-	3	-	-	1	2	
B-3 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	5	(7%)	-	-	-	-	5	-	-	-	-	
B-8 省エネルギーコンサルティング等	5	(7%)	-	-	1	-	3	-	-	-	1	
B-4 スマートグリッド	4	(5%)	-	-	-	-	2	-	-	-	2	
B-10 省エネルギー建築	4	(5%)	-	-	-	-	3	-	-	-	1	
A-3 土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	3	(4%)	-	-	-	-	1	-	-	-	2	
A-6 その他の環境汚染防止製品・装置・施設	3	(4%)	-	-	-	1	2	-	-	-	-	
B-5 省エネルギー自動車	3	(4%)	-	-	1	-	2	-	-	-	-	
B-9 蓄電池	3	(4%)	-	-	-	-	3	-	-	-	-	
C-1 廃棄物処理用装置・施設	3	(4%)	-	-	-	-	3	-	-	-	-	
C-3 産業廃棄物処理	3	(4%)	-	-	-	-	3	-	-	-	-	
A-1 大気汚染防止用装置・施設	2	(3%)	-	-	-	-	1	1	-	-	-	
A-11 環境教育、環境金融・コンサルティング等	2	(3%)	1	-	-	-	-	-	-	-	1	
A-12 その他の環境汚染防止サービス	2	(3%)	-	-	-	-	2	-	-	-	-	
B-6 省エネルギー電化製品	2	(3%)	-	-	1	-	1	-	-	-	-	
B-11 その他の地球温暖化対策ビジネス	2	(3%)	-	-	-	-	2	-	-	-	-	
A-2 下水、排水処理用装置・施設	1	(1%)	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
A-4 騒音、振動防止用装置・施設	1	(1%)	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
A-5 環境分析、測定、監視用装置	1	(1%)	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
B-7 高効率給湯器	1	(1%)	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
C-4 リフォーム、リペア	1	(1%)	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
D-2 持続可能な農林漁業、緑化	1	(1%)	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
D-3 その他の自然環境保全	1	(1%)	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
A-7 下水、排水処理サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
A-8 土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
A-9 環境分析、測定、監視、アセスメント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
A-10 環境に関する研究開発・エンジニアリング	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
C-2 一般廃棄物処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
C-5 リース、レンタル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
C-6 中古品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
C-8 その他の資源有効利用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D-1 水資源利用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

- ▶ 今後、近畿地域の民間企業で環境ビジネスの実施を希望している企業は58社で、実施を希望する環境ビジネスは全体で74件となった。実施予定地としては、約6割の企業が近畿地域を検討している
- ▶ 分野としては、「再生可能エネルギー」が第1位となった他、「省エネルギーコンサルティング等」の地球温暖化対策分野に関するビジネスが上位となった。

③ 環境ビジネスの業況等

以下「(a)業況」から「(i)海外販路拡大の意向」までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して、環境ビジネスの各項目の状況を尋ね、環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で尋ねた。

また、表中の「環境ビジネス」は環境ビジネスを実施中の企業の環境ビジネスの状況とし、「全ビジネス」は環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況とする。

(a) 業況

表8 近畿地域における環境ビジネスの業況DI

	(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)									
	→ 予測									
	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先	
環境ビジネス	15 (22)		23 (22)		14 (22)		14 (23)		14 (22)	
〈半年前における予測〉	<16>		<15>		<21>				<19>	
A環境汚染防止	-6 (9)		11 (12)		1 (12)		3 (14)		17 (16)	
B地球温暖化対策	31 (32)		30 (31)		22 (29)		20 (30)		14 (29)	
C廃棄物処理・資源有効利用	8 (11)		22 (14)		11 (17)		10 (18)		10 (10)	
D自然環境保全	*** (12)		*** (5)		*** (12)		*** (12)		*** (28)	
全ビジネス	8 (12)		4 (11)		11 (14)		14 (15)		10 (7)	
〈半年前における予測〉	<5>		<13>		<7>				<6>	
うち 環境ビジネス実施企業	21 (25)		15 (22)		17 (25)		20 (26)		20 (20)	
うち 環境ビジネス未実施企業	4 (8)		2 (8)		10 (10)		12 (12)		7 (4)	
日銀短観 近畿地区	2	1	5	6	7	6				

(注1) 日銀短観は全規模合計・全産業。H27年9月は先行きの数値。以下同様。

(注2) ()内は全国値。

(注3) 有効回答数が10未満の場合、DIを「\*\*\*」と標記した。以下同様。

図3-1 近畿地域における環境ビジネスDI

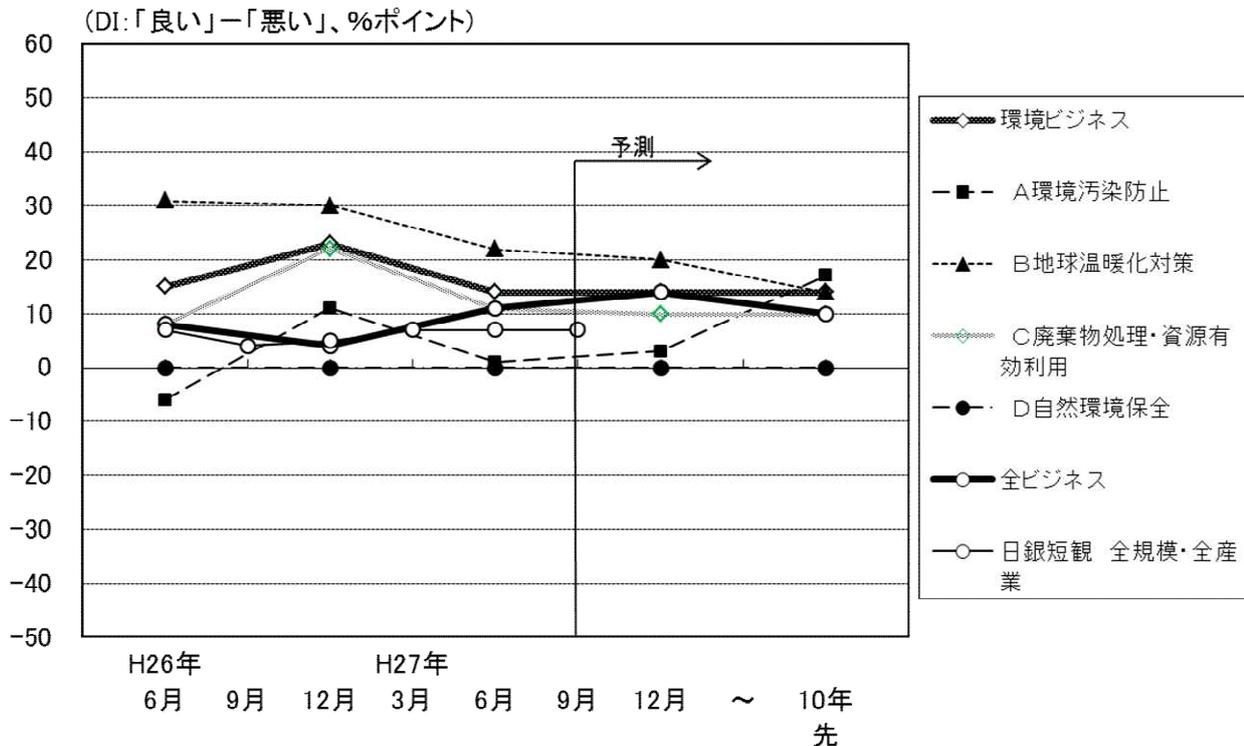
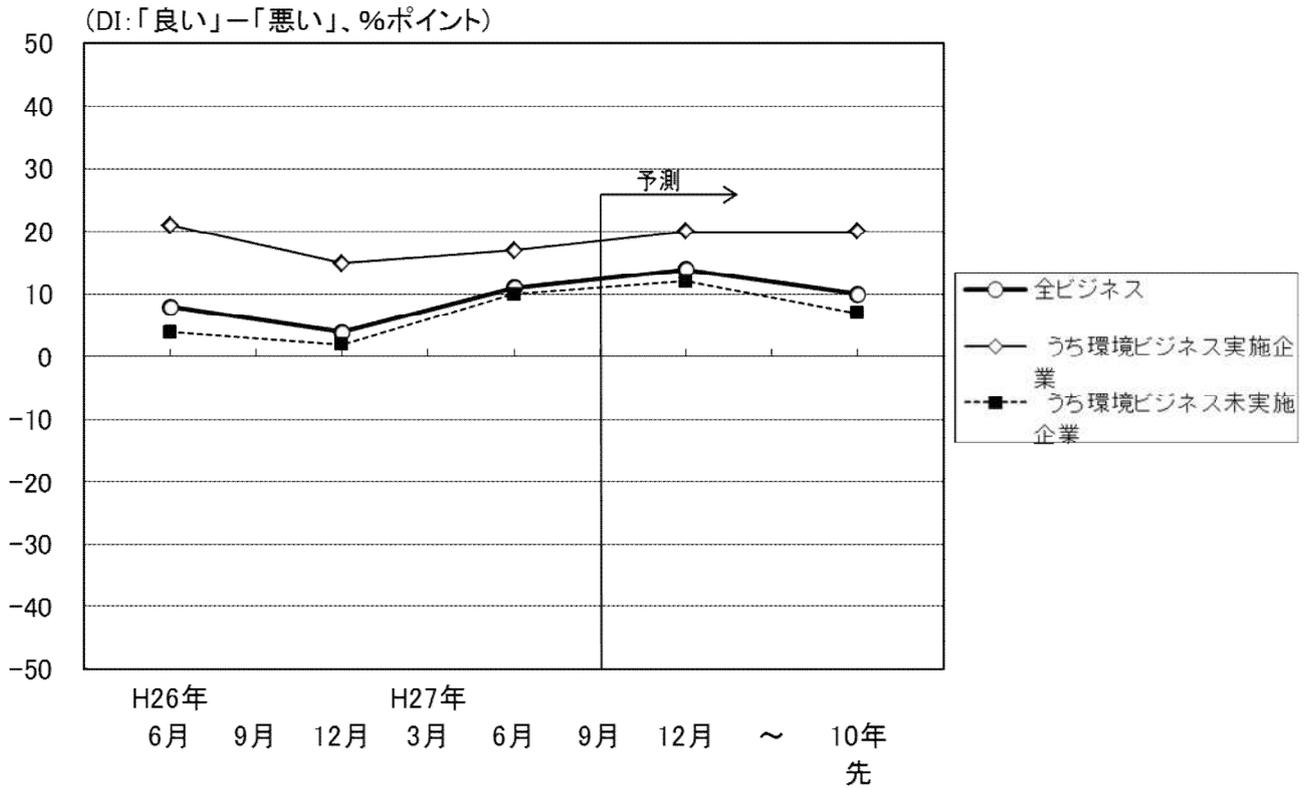


図3-2 近畿地域における全ビジネスの業況DI



- 近畿地域の環境ビジネスの業況DIは14であり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回ったが、全国値よりも8ポイント下回った。
- 全ビジネス（環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。）の業況DIは11となっており、環境ビジネスの業況DI(14)はこれを3ポイント上回った。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、現在はマイナスの項目はないが、地球温暖化防止及び廃棄物処理・資源有効利用は減少傾向にある。一方、環境汚染防止は将来にかけて上昇傾向にある。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの業況DIは9ポイント下回った（前回23、今回14）。また、前回調査時点での6月予測(21)を下回った。

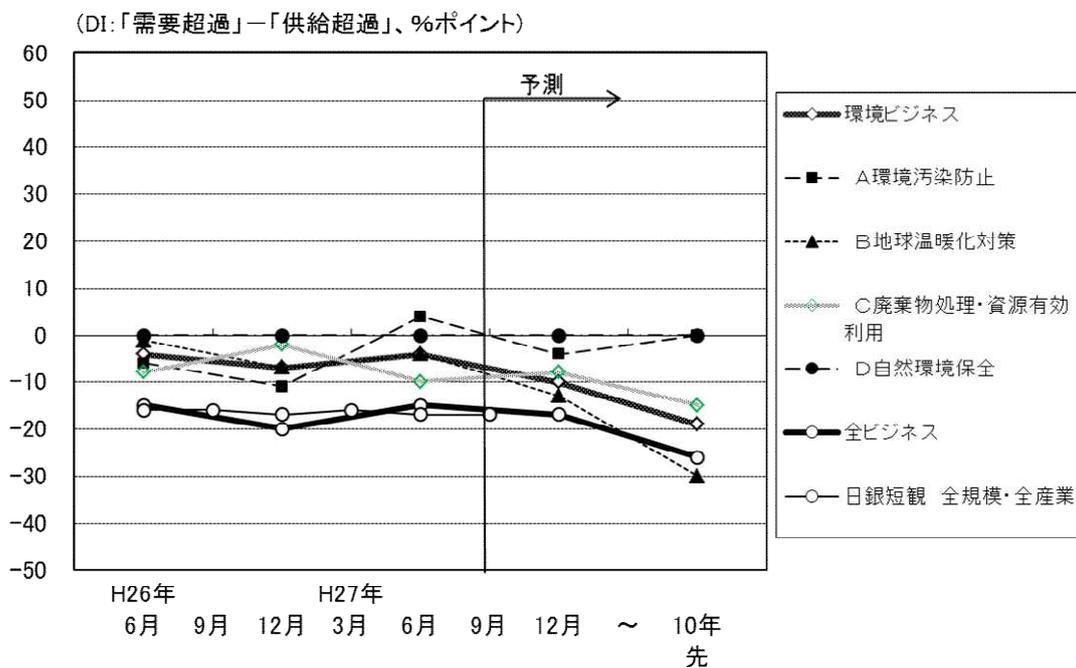
(b) 国内需給

表9 近畿地域における国内需給DI

	(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)								
							→ 予測		
	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	-4 (-2)		-7 (-7)		-4 (-6)		-10 (-6)		-19 (-12)
〈半年前における予測〉	<-12〉		<-6〉		<-10〉				<-11〉
A環境汚染防止	-6 (-9)		-11 (-13)		4 (-8)		-4 (-9)		0 (-13)
B地球温暖化対策	-1 (1)		-7 (-6)		-4 (-4)		-13 (-7)		-30 (-13)
C廃棄物処理・資源有効利用	-8 (-6)		-2 (-5)		-10 (-4)		-8 (-2)		-15 (-9)
D自然環境保全	*** (-8)		*** (-24)		*** (-10)		*** (-13)		*** (-3)
全ビジネス	-15 (-12)		-20 (-14)		-15 (-11)		-17 (-12)		-26 (-23)
〈半年前における予測〉	<-24〉		<-15〉		<-20〉				<-26〉
うち 環境ビジネス実施企業	-7 (-7)		-18 (-9)		-10 (-8)		-15 (-8)		-28 (-24)
うち 環境ビジネス未実施企業	-17 (-14)		-21 (-16)		-16 (-13)		-17 (-13)		-26 (-23)
日銀短観 全規模合計・全産業	-16	-16	-17	-16	-17	-17			

(注) ()内は全国値

図4 近畿地域における国内需給DI



- 環境ビジネスの国内需給DIは-4であり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。なお、全国調査では環境ビジネスの国内需給DIは-6と、近畿地域が全国を上回った。
- 全ビジネスの国内需給DIは-15（全国調査では-11）と、環境ビジネスの国内需給と同様に供給超過であるが、その程度は環境ビジネスの方が比較的良好であった。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの国内需給DIは3ポイント上回った（前回-7、今回-4）。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の国内需給DIは将来にかけて供給超過傾向となった。
- 環境ビジネスの4大項目でみると、環境汚染防止の項目では需要超過傾向にあるが、その他の分野では現在の時点も10年先も供給超過傾向となった。

(c) 提供価格

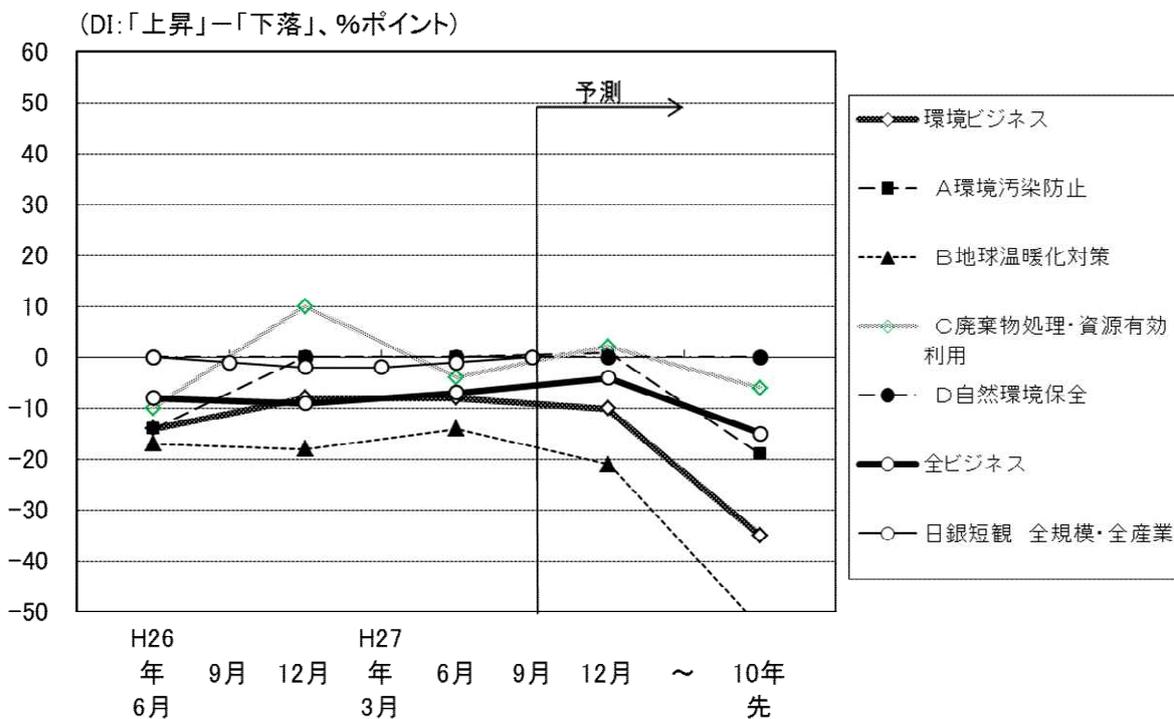
表10 近畿地域における提供価格DI

(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)

	→ 予測								
	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	-14 (-5)		-8 (-6)		-8 (-6)		-10 (-8)		-35 (-24)
〈半年前における予測〉	<-20>		<-12>		<-11>				<-27>
A環境汚染防止	-14 (-7)		0 (-8)		0 (-3)		1 (-2)		-19 (-17)
B地球温暖化対策	-17 (-5)		-18 (-9)		-14 (-9)		-21 (-12)		-53 (-34)
C廃棄物処理・資源有効利用	-10 (0)		10 (0)		-4 (1)		2 (0)		-6 (-10)
D自然環境保全	*** (5)		*** (2)		*** (3)		*** (4)		*** (-3)
全ビジネス	-8 (-5)		-9 (-5)		-7 (-5)		-4 (-5)		-15 (-14)
〈半年前における予測〉	<-12>		<-5>		<-8>				<-15>
うち 環境ビジネス実施企業	-9 (2)		-2 (0)		-6 (-3)		-7 (-5)		-20 (-18)
うち 環境ビジネス未実施企業	-8 (-6)		-11 (-7)		-7 (-6)		-3 (-6)		-14 (-13)
日銀短観 全規模合計・全産業	0	-1	-2	-2	-1	0			

(注) ( ) 内は全国値

図5 近畿地域における提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは-8と、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回った。また、全ビジネスの提供価格DI (-7) を1ポイント下回った。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、現在の環境汚染防止が全国を上回った。
- 先行きでは、提供価格DIはすべての項目において下落傾向である。

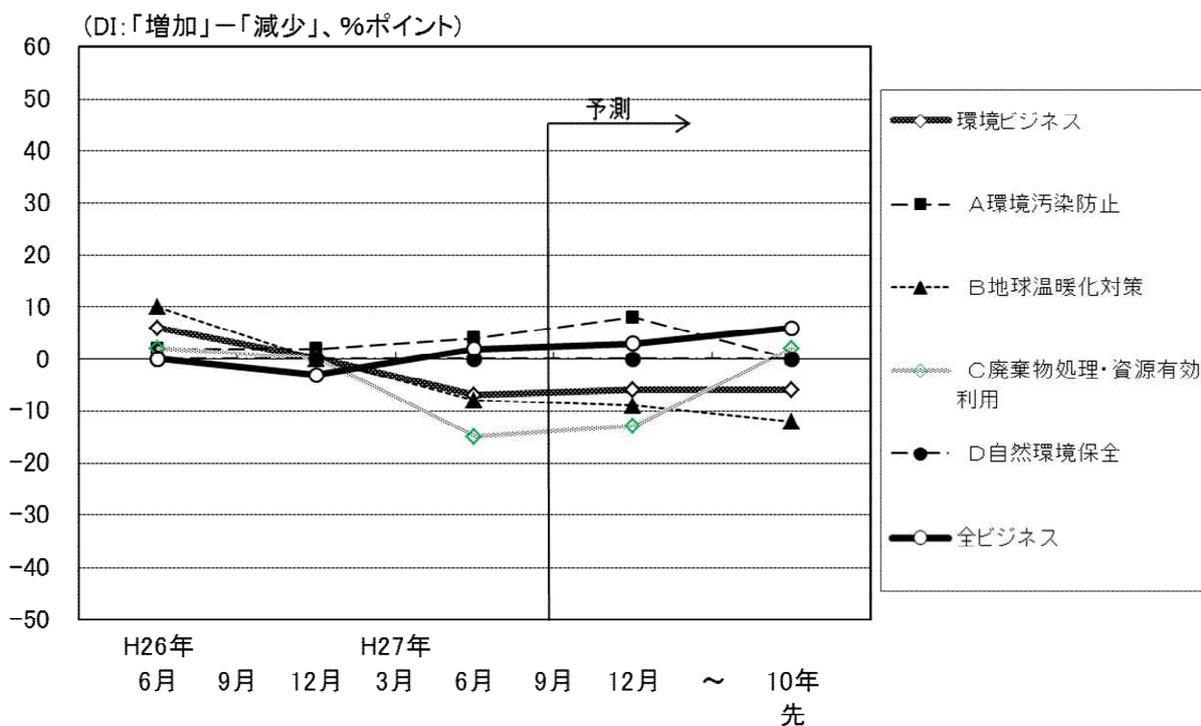
(d) 研究開発費

表11 近畿地域における研究開発費DI

	(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)									
						→ 予測				
	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先	
環境ビジネス	6 (6)		0 (1)		-7 (1)		-6 (1)		-6 (3)	
〈半年前における予測〉	<2>		<6>		<2>		<6>		<0>	
A環境汚染防止	2 (1)		2 (-1)		4 (1)		8 (4)		0 (5)	
B地球温暖化対策	10 (8)		0 (2)		-8 (2)		-9 (1)		-12 (1)	
C廃棄物処理・資源有効利用	2 (3)		0 (0)		-15 (-4)		-13 (-1)		2 (1)	
D自然環境保全	*** (17)		*** (-2)		*** (3)		*** (0)		*** (13)	
全ビジネス	3 (2)		-3 (0)		2 (1)		3 (3)		6 (5)	
〈半年前における予測〉	<0>		<3>		<-1>		<6>		<3>	
うち 環境ビジネス実施企業	15 (10)		4 (8)		5 (6)		7 (9)		9 (11)	
うち 環境ビジネス未実施企業	0 (0)		-5 (-2)		0 (0)		3 (2)		5 (4)	

(注) ()内は全国値

図6 近畿地域における研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは-7で、「減少」と回答した企業の割合が「増加」と回答した企業の割合を上回った。
- 前回調査と比較すると、研究開発費DIは7ポイント下回った（前回0、今回-7）。
- 環境ビジネスの4大項目の中で見ると、地球温暖化対策と廃棄物処理・資源有効活用は前回の値を下回った。
- 先行きでは、前回調査では、環境ビジネスの研究開発費DIは将来にかけて横ばいであったが、今回の調査でも現在と10年先を比べるとほぼ横ばいとなった（現在-7、今回-6）。

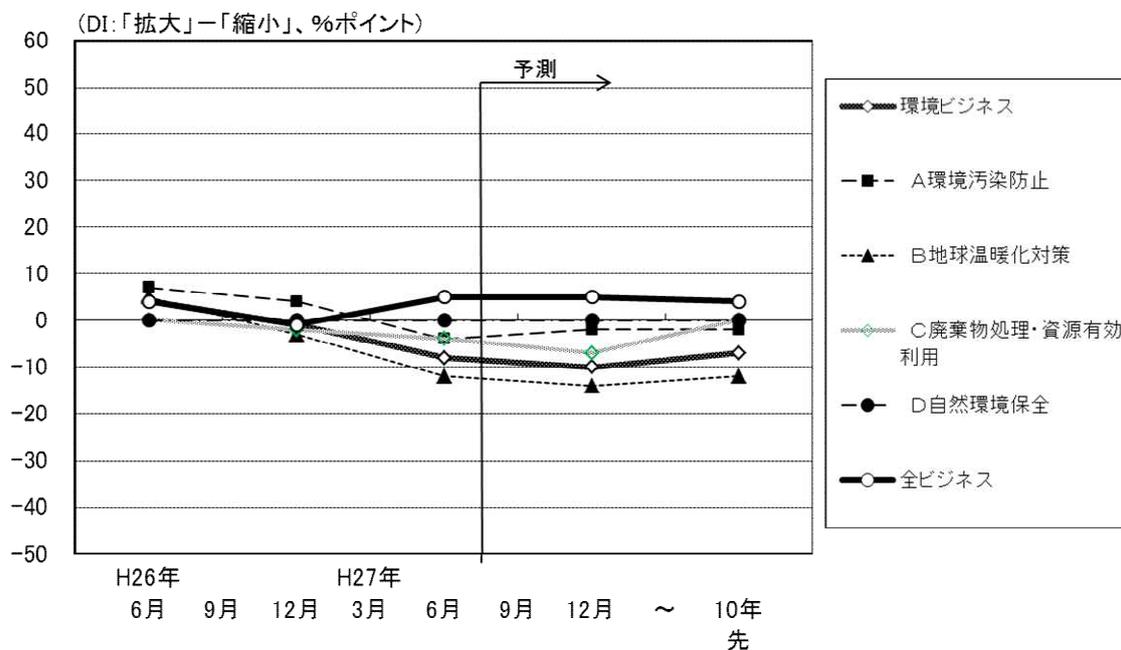
(e) 設備規模

表12 近畿地域における設備規模DI

					→ 予測				
	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	4 (4)		-1 (2)		-8 (4)		-10 (2)		-7 (3)
〈半年前における予測〉	<1>		<5>		<0>				<1>
A環境汚染防止	7 (0)		4 (-1)		-4 (6)		-2 (1)		-2 (3)
B地球温暖化対策	5 (8)		-3 (5)		-12 (4)		-14 (2)		-12 (2)
C廃棄物処理・資源有効利用	0 (-1)		-2 (2)		-4 (2)		-7 (3)		0 (6)
D自然環境保全	*** (10)		*** (-8)		*** (0)		*** (-4)		*** (9)
全ビジネス	4 (2)		-1 (2)		5 (4)		5 (5)		4 (3)
〈半年前における予測〉	<0>		<6>		<2>				<3>
うち 環境ビジネス実施企業	17 (11)		9 (10)		12 (13)		10 (12)		9 (8)
うち 環境ビジネス未実施企業	2 (0)		-3 (1)		4 (0)		3 (3)		2 (3)

(注) ( ) 内は全国値

図7 近畿地域における設備規模DI



- 環境ビジネスの設備規模DIは-8で、「縮小」と回答した企業の割合が「拡大」と回答した企業の割合を上回った。
- 前回調査と比較すると、縮小傾向にある（前回-1、今回-8）。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、前回調査と比較してすべての項目で下降しているが、環境汚染防止及び廃棄物処理・資源有効利用では将来にかけて拡大傾向にある。

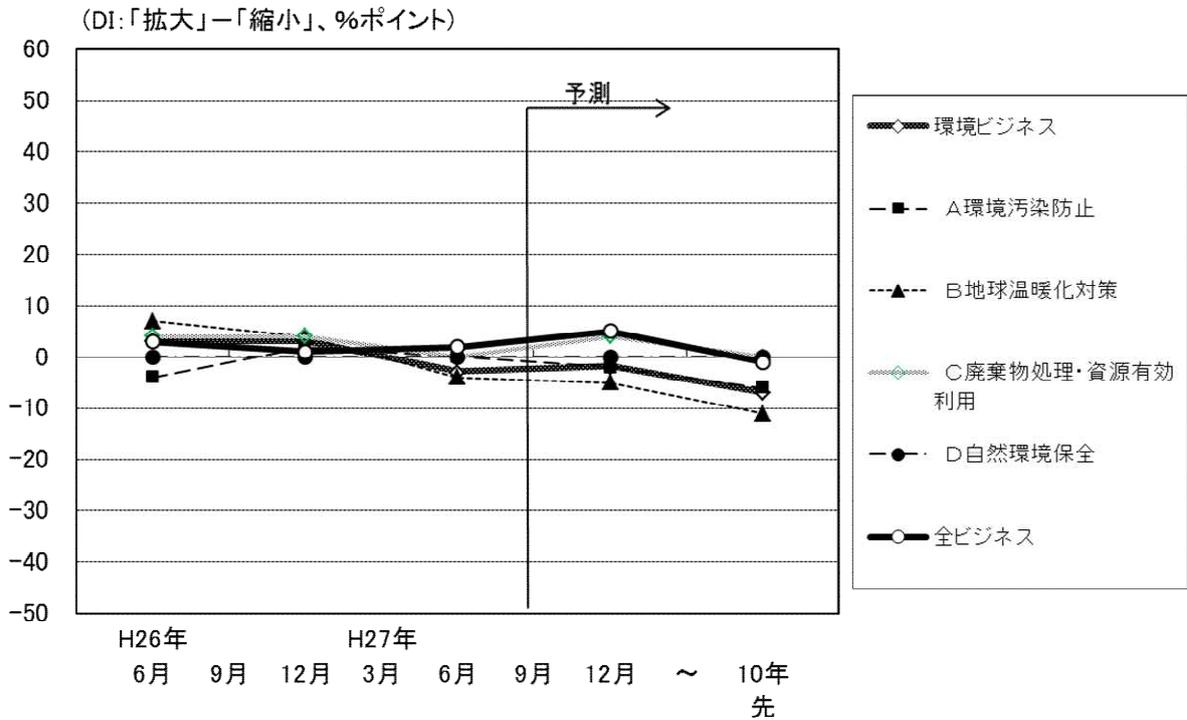
(f) 人員体制

表13 近畿地域における人員体制DI

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)									
						→ 予測				
	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先	
環境ビジネス	3 (6)		3 (5)		-3 (3)		-2 (3)		-7 (0)	
〈半年前における予測〉	<8>		<5>		<5>				<1>	
A環境汚染防止	-4 (1)		2 (2)		0 (1)		-2 (2)		-6 (-1)	
B地球温暖化対策	7 (8)		4 (7)		-4 (3)		-5 (3)		-11 (1)	
C廃棄物処理・資源有効利用	4 (2)		4 (4)		0 (1)		4 (2)		0 (-1)	
D自然環境保全	*** (15)		*** (-5)		*** (10)		*** (10)		*** (12)	
全ビジネス	3 (2)		1 (2)		2 (3)		5 (4)		-1 (-1)	
〈半年前における予測〉	<1>		<4>		<3>				<-2>	
うち 環境ビジネス実施企業	12 (9)		5 (11)		7 (11)		8 (11)		3 (5)	
うち 環境ビジネス未実施企業	1 (0)		0 (0)		1 (1)		4 (3)		-2 (-3)	

(注) () 内は全国値

図8 近畿地域における人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは-3であり、「縮小」と回答した企業の割合が「拡大」と回答した企業の割合を上回った。
- 前回調査と比較すると、人員体制DIは縮小傾向である。
- 先行きでは、環境汚染防止及び地球温暖化対策が縮小傾向である。

(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

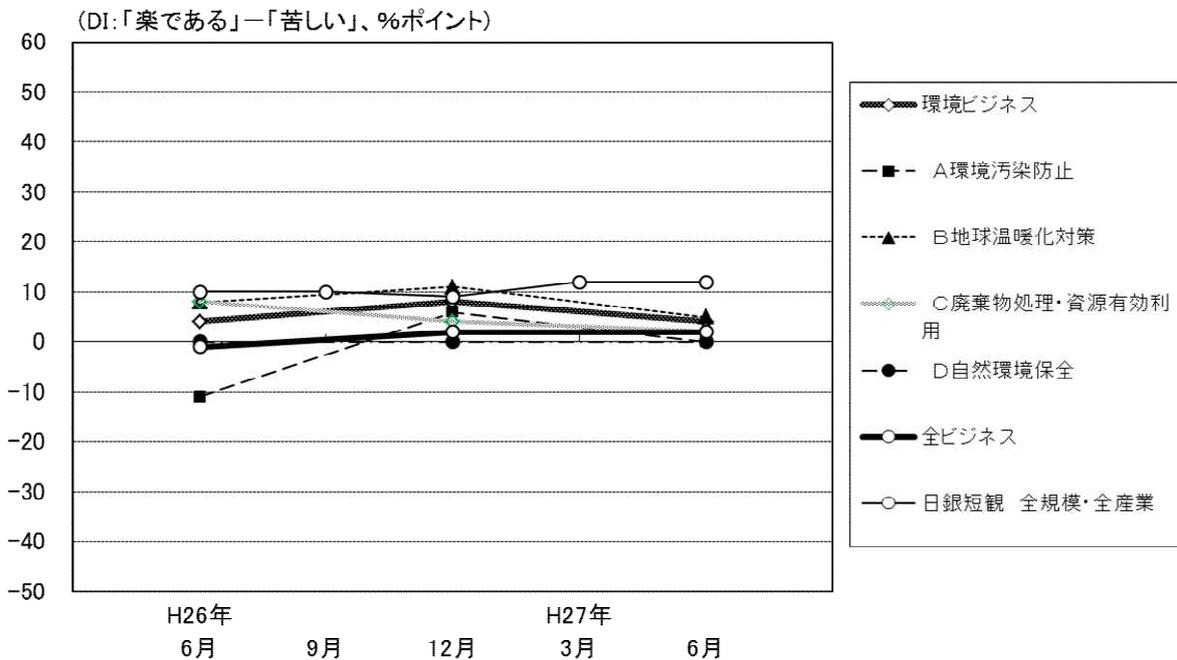
表14 近畿地域における資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月
環境ビジネス	4 (3)		8 (6)		4 (7)
A環境汚染防止	-11 (3)		6 (6)		0 (9)
B地球温暖化対策	8 (3)		11 (8)		5 (7)
C廃棄物処理・資源有効利用	8 (5)		4 (5)		2 (6)
D自然環境保全	*** (-17)		*** (4)		*** (16)
全ビジネス	-1 (-1)		2 (2)		2 (3)
日銀短観 近畿地区	12	12	13	15	15

(注) () 内は全国値

図9 近畿地域における資金繰りDI



- 環境ビジネスの資金繰りDIは4であり、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を上回った。
- 全ビジネスで見た資金繰りDIは2であり、環境ビジネスの資金繰りDIが上回った。
- 環境ビジネスの4大項目の中でみると、環境汚染防止、地球温暖化対策及び廃棄物処理・資源有効利用で前回調査を下回った。

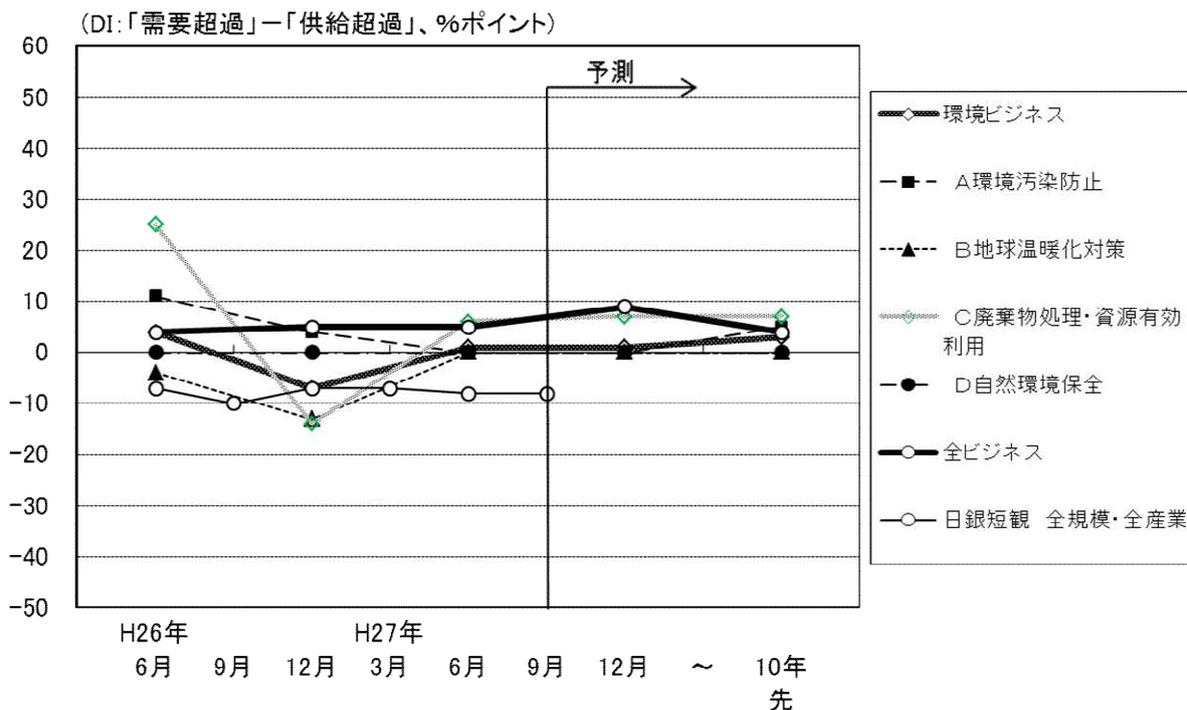
(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

表15 近畿地域における海外需給DI

	(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)									
	→ 予測									
	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先	
環境ビジネス	4 (3)		-7 (-3)		1 (7)		1 (7)		3 (15)	
〈半年前における予測〉	<4>		<10>		<-3>				<10>	
A環境汚染防止	11 (2)		4 (3)		0 (8)		0 (5)		5 (16)	
B地球温暖化対策	-4 (2)		-13 (-6)		0 (7)		0 (7)		0 (16)	
C廃棄物処理・資源有効利用	25 (12)		-14 (1)		6 (4)		7 (7)		7 (12)	
D自然環境保全	0 (13)		0 (-20)		0 ***		0 ***		0 ***	
全ビジネス	4 (4)		5 (4)		5 (5)		9 (6)		4 (11)	
〈半年前における予測〉	<3>		<6>		<7>				<5>	
うち 環境ビジネス実施企業	8 (6)		7 (3)		7 (4)		12 (9)		6 (16)	
うち 環境ビジネス未実施企業	2 (4)		5 (4)		4 (4)		8 (6)		3 (9)	
日銀短観 全規模合計・全産業	-7	-10	-7	-7	-8	-8				

(注) () 内は全国値

図10 近畿地域における海外需給DI



- 環境ビジネスの海外需給DIは1であり、「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を上回った。
- 全国調査と比べると、環境ビジネス全体で6ポイント下回った（全国7、近畿1）。また、環境ビジネスの4大項目の中でみても、環境汚染防止、地球温暖化対策及び廃棄物処理・資源有効利用では全国調査を下回った。
- 前回調査と比べると、環境ビジネス全体では8ポイント上昇しており（前回-7、今回1）、先行きは需要超過傾向にある。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

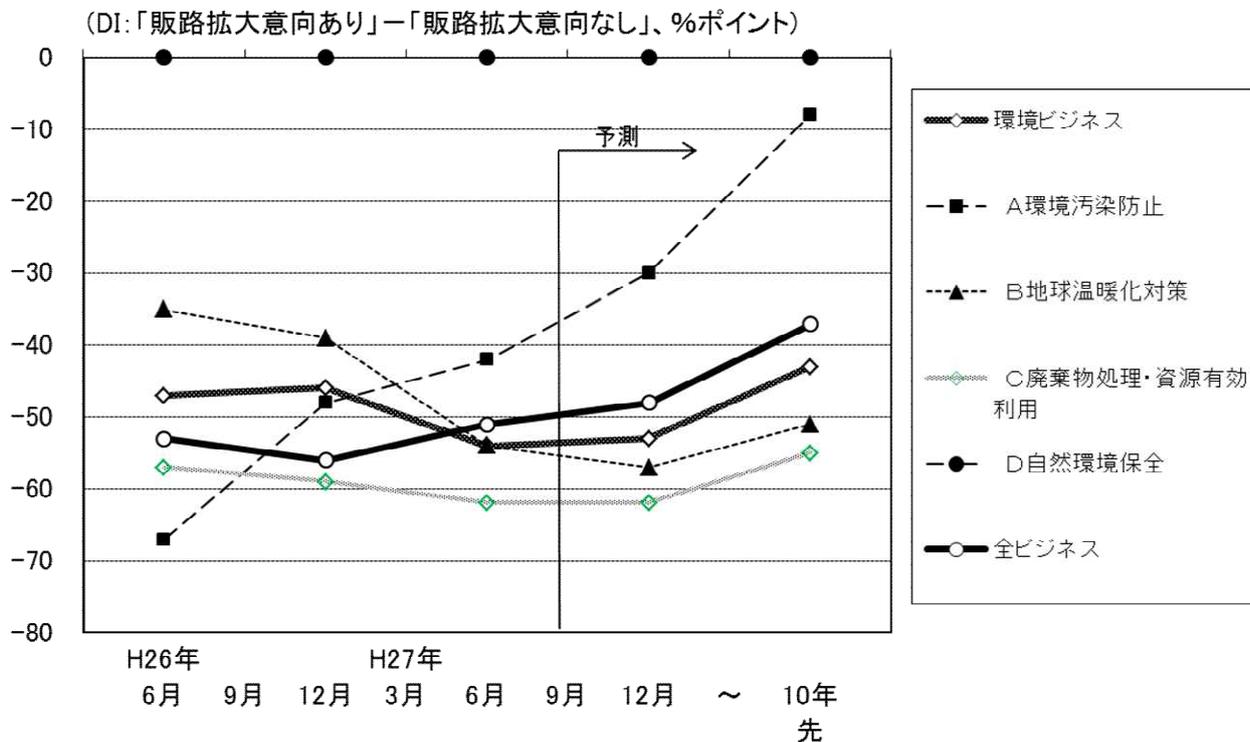
表16 近畿地域における海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	→ 予測								
	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	-47 (-49)		-46 (-53)		-54 (-56)		-53 (-55)		-43 (-40)
〈半年前における予測〉	<-35>		<-46>		<-46>				<-29>
A環境汚染防止	-67 (-38)		-48 (-41)		-42 (-35)		-30 (-33)		-8 (-14)
B地球温暖化対策	-35 (-49)		-39 (-57)		-54 (-62)		-57 (-62)		-51 (-48)
C廃棄物処理・資源有効利用	-57 (-61)		-59 (-55)		-62 (-58)		-62 (-58)		-55 (-41)
D自然環境保全	*** (-30)		*** (-40)		*** (-43)		*** (-38)		*** (-29)
全ビジネス	-53 (-55)		-56 (-58)		-51 (-58)		-48 (-55)		-37 (-42)
〈半年前における予測〉	<-49>		<-50>		<-54>				<-44>
うち 環境ビジネス実施企業	-54 (-54)		-52 (-52)		-53 (-58)		-47 (-56)		-30 (-38)
うち 環境ビジネス未実施企業	-52 (-56)		-56 (-59)		-51 (-58)		-48 (-55)		-39 (-44)

(注) ( ) 内は全国値

図11 海外販路の拡大意向DI



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業における、環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは-54であり、「販売拡大意向なし」と回答した企業の割合が「販売拡大意向あり」と回答した企業の割合を上回った。なお、海外販路拡大DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等から海外展開余地が限られる企業が含まれることから、DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。
- 全国調査と比較すると、環境汚染防止及び廃棄物処理・資源有効利用ではマイナスとなったが、地球温暖化対策では上回った。
- 先行きについては、環境ビジネス全体でも各項目においても、増加傾向にある。





政府統計

# 環境経済観測調査

## 別冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類、理由コード、都道府県コードおよび記入例のご確認にご使用ください。

### 1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06)総合工事業、(07)職別工事業（設備工事業を除く）、(08)設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09)食料品製造業、(10)飲料・たばこ・飼料製造業、(11)繊維工業、(12)木材・木製品製造業（家具を除く）、(13)家具・装備品製造業、(14)パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16)化学工業、(17)石油製品・石炭製品製造業、(18)プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19)ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21)窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22)鉄鋼業、(23)非鉄金属製造業、(24)金属製品製造業
6	一般機械	(25)はん用機械器具製造業、(26)生産用機械器具製造業、(27)業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28)電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29)電気機械器具製造業、(30)情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31)輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15)印刷・同関連業、(20)なめし革・同製品・毛皮製造業、(32)その他の製造業
10	電気業	(33)電気業
11	ガス業	(34)ガス業
12	水道、熱供給業	(35)熱供給業、(36)水道業
13	情報通信業	(37)通信業、(38)放送業、(39)情報サービス業、(40)インターネット附随サービス業、(41)映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42)鉄道業、(43)道路旅客運送業、(44)道路貨物運送業、(45)水運業、(46)航空運輸業、(47)倉庫業、(48)運輸に附帯するサービス業、(49)郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50)各種商品卸売業、(51)繊維・衣服等卸売業、(52)飲食料品卸売業、(53)建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54)機械器具卸売業、(55)その他の卸売業、(56)各種商品小売業、(57)織物・衣服・身の回り品小売業、(58)飲食料品小売業、(59)機械器具小売業、(60)その他の小売業、(61)無店舗小売業
16	金融、保険業	(62)銀行業、(63)協同組織金融業、(64)貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65)金融商品取引業、商品先物取引業、(66)補助的金融業等、(67)保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68)不動産取引業、(69)不動産賃貸業・管理業、(70)物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71)学術・開発研究機関、(72)専門サービス業（他に分類されないもの）、(73)広告業、(74)技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75)宿泊業、(76)飲食店、(77)持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78)洗濯・理容・美容・浴場業、(79)その他の生活関連サービス業、(80)娯楽業
21	サービス業	(88)廃棄物処理業、(89)自動車整備業、(90)機械等修理事業（別掲を除く）、(91)職業紹介・労働者派遣業、(92)その他の事業サービス業、(93)政治・経済・文化団体、(94)宗教、(95)その他のサービス業
22	その他	(01)農業、(02)林業、(03)漁業（水産養殖業を除く）、(04)水産養殖業(05)鉱業、採石業、砂利採取業、(81)学校教育、(82)その他の教育、学習支援業、(83)医療業、(84)保健衛生、(85)社会保険・社会福祉・介護事業、(86)郵便局、(87)協同組合（他に分類されないもの）、(99)その他

日本標準産業中分類の詳細は以下の総務省統計局 HP よりご確認ください。  
<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/25-3.htm>

## 2. 環境ビジネス分類

### A. 環境汚染防止（12分類）

#### 装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	土壌浄化（プラント製造）／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・軽油／環境対応型建材 等）

#### サービスの提供（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理（事業） 等
A-8	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

### B. 地球温暖化対策（11分類）

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム（関連機器製造）	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネラベル5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）／家庭用燃料電池（エネファーム）／ガスエンジン給湯器（エコウィル）
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト等

### C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・熔融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

### D. 自然環境保全（3分類）

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

### 3. 理由コード

	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3)で「実施したい環境ビジネス」の理由	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良いため	51	産業界全体の景気が悪い
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先（顧客）からの受注が見込まれるため	56	取引先（顧客）からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT（固定価格買取制度）があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
			59	海外企業との競争激化が見込まれるため
内的要因	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低い
	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しい
その他	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

### 4. 実施場所コード

選択番号	実施場所												
1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県	48	海外
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県	49	その他・不明

